

多文化共生に関する地方自治体アンケート調査項目（案）
（これまで、自らが被災地域として、大規模災害対応を「行ったことがある」自治体向け）

平成24年7月18日

○自治体名： ○○○○
○回答団体名： ○○○○
※地域国際化協会（国際交流協会）が多言語情報提供の役割を担っている場合は、協会名も記載の上、該当部分は協会が回答するか、もしくは、協会に照会して回答するようにして下さい。
○自治体概況：人口○○万人、外国人登録者割合○○%（参照：住基人口、登録外国人統計統計表 2011）
※次のいずれかを選択
(a)人口10万人以上、外国人登録者割合2%以上 (b)人口10万人未満、外国人登録者割合2%以上
(c)人口10万人以上、外国人登録者割合2%未満 (d)人口10万人未満、外国人登録者割合2%未満
○外国人概況：
(1) 自治体内の外国人登録者で割合の多い、上位3つの国籍／各人数／各登録者割合： ・○○○（○○人、○○%） ・○○○（○○人、○○%） ・○○○（○○人、○○%）
(2) 特徴（複数選択）
(a)外国人留学生割合が全国水準に比して高い (b)外国人技能実習生割合が全国水準に比して高い
(c)日本人配偶者を抱える外国人割合が全国水準に比して高い (d)外国人労働者（永住者等）の割合が全国水準に比して高い

1. 多言語情報提供に関するニーズ

(1) 多言語情報提供の対応を行った災害名 ※複数選択

- (a) 阪神・淡路大震災(1995年1月) (b) 新潟県中越地震(2004年10月)
(c) 新潟県中越沖地震(2007年7月) (d) 東日本大震災(2011年3月)
(e) その他(自由記載)

(2) 多言語提供した情報の内容 ※複数選択。外国人住民から多言語化のニーズが大きかったと思われる情報は「◎」

【平常時】

- (a) 地域の防災に関する情報(日常の備え、避難所情報、防災訓練など) (b) 地域の防犯に関する情報
(c) 交通機関の運営情報 (d) 電気、ガス、水道の運営情報
(e) 日常生活関連情報(医療、教育、社会保険、ごみ収集の情報など) (f) 地域のイベント・催事情報、外国人向け日本語教室や技能学習などの情報
(g) 国レベルの統一的な制度・共通情報 (h) その他(自由記載)

【災害発生直前・直後の段階】

- (a) 地域の被災情報 (b) 警報、緊急情報
(c) 道路事情に関する情報 (d) インフラ(交通機関、電気、ガス、水道等)の運営情報
(e) 学校、保育園などの運営・災害対応の状況 (f) 外国人住民の安否情報
(g) その他(自由記載)

【避難の段階】

- (h) 避難所情報 (i) 生活物資の入手方法に関する情報
(j) 国や民間、地域の支援情報 (k) 医療関連(医師巡回、医薬品等)の情報
(l) 被災に関する専門性の高い情報(放射線情報など) (m) その他(自由記載)

【復旧・復興の段階】

- (n) インフラ(交通機関、電気、ガス、水道等)の復旧情報 (o) 一時帰宅等に関する情報
(p) 震災後の生活支援関連情報(義援金の受取手続情報、仮設住宅入居の申請手続など) (q) 国レベルの統一的な制度・共通情報
(r) 風評被害の払拭のための各種情報 (s) その他(自由記載)

(3) 多言語化した言語の内容

① 多言語化した言語の種類 ※複数選択

- (a) 英語 (b) 中国語 (c) ハングル語 (d) ドイツ語 (e) フランス語
(f) スペイン語 (g) ポルトガル語 (h) タガログ語 (i) ベトナム語 (j) インドネシア語
(k) タイ語 (l) ロシア語 (m) その他(自由記載)

② やさしく、分かりやすい日本語を使った情報発信を心がけていますか

- (a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合、具体的な内容、事例を2つ程度

(自由記載)

③ 情報発信に際して、日本語も併記していますか

- (a) はい (b) いいえ

(4) 多言語化の方法

- (a) 自治体内部、自治体自身での翻訳 (b) 地域国際化協会(国際交流協会)などの翻訳
(c) 地域のNPO、外国人ボランティア、通訳ボランティアの通訳 (d) 外国語大学や語学学校をはじめとする教育機関の翻訳
(e) 専門の業者の翻訳 (f) その他(自由記載)

(5) 外国人住民への情報提供手段

※複数選択。同一の情報を複数の手段を活用して情報提供した場合は、当該複数の手段に「◎」を記載

- (a) 電話、FAX (b) インターネットホームページ (c) SNS(ツイッター、Facebookなど)
(d) 電子メール (e) コミュニティFM、AM放送 (f) テレビ放送 (g) 新聞、広報誌
(h) 張り紙 (i) 説明会、懇談会 (j) 避難所の巡回 (k) 海外メディア
(l) その他(自由記載)

2. 多言語情報提供の提供体制

(6) 外国人に対して情報伝達を行った者 ※複数選択

- (a) 自治体(担当部局) (b) 地域国際化協会(国際交流協会) (c) NPO、ボランティア団体
(d) 通訳ボランティア (e) 地域の外国人住民、外国人コミュニティ (f) 駐日大使館/領事館
(g) 外国人住民の雇用企業 (h) 外国人留学生が通っている大学、日本語教室 (i) その他(自由記載)

(7)外国人住民のニーズ把握の方法 ※複数選択

- (a) 地域国際化協会(国際交流協会)などを活用した、情報収集・把握
- (b) 外国人住民、外国人コミュニティを活用した情報収集・把握
- (c) 通訳ボランティアを活用した、情報収集・把握
- (d) 外国人住民の住居の個別訪問
- (e) 避難所への巡回
- (f) 登録メールアドレスへの情報配信・返信
- (g) 電話、FAX での確認
- (h) 窓口での情報収集・把握
- (i) 外国人留学生の留学先学校、日本語教室などを活用した情報収集・把握
- (j) 外国人雇用先企業などを活用した情報収集・把握
- (k) その他(自由記載)

(8)災害時に、地域の外国人からどのような協力を得ることが期待されますか

① 自治体や支援団体に関係・所属する外国人からの協力(内容) ※複数選択

- (a) 通訳・翻訳のボランティア
- (b) 外国人住民のニーズの収集・整理
- (c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート
- (d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援
- (e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの対応・相談
- (f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援)
- (g) その他(自由記載)

② 地域に居住する一般外国人住民からの協力(内容) ※複数選択

- (a) 通訳・翻訳のボランティア
- (b) 外国人住民のニーズの収集・整理
- (c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート
- (d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援
- (e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの対応・相談
- (f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援)
- (g) その他(自由記載)

③ 国際交流員(CIR)、外国語指導助手(ALT)からの協力を得ることを考えていますか

- 1) はい
- 2) いいえ

(9)地域の外国人住民向けの支援組織、拠点を設置していますか

- (a) はい
- (b) いいえ

「(a)はい」の場合、その名称

(自由記載)

(10)避難所における外国人住民を対象とした特別な対応や、帰国支援を実施しましたか

- (a) はい
- (b) いいえ

「(a)はい」の場合、その内容

(自由記載)

(11)地域防災計画の中に、外国人住民に関する位置づけ等を明記していますか

(a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合

- ① 地域防災計画に明記した時期
(自由記載)
- ② 地域防災計画の中で、当該役割を担う部署を明記していますか
1) はい 2) いいえ
- ③ 自治体の防災担当部局と外国人住民施策担当部局は連携していますか
1) はい 2) いいえ
- ④ 地域防災計画に明記している外国人住民への情報提供等の内容
(自由記載)

(12)地域防災計画の中に、外国人観光客への対応を明記していますか

(a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合

- ① 地域防災計画に明記した時期
(自由記載)
- ② 地域防災計画の中で、当該役割を担う部署を明記していますか
1) はい 2) いいえ
- ③ 自治体の防災担当部局と外国人住民施策担当部局は連携していますか
1) はい 2) いいえ
- ④ 地域防災計画に明記している外国人観光客への対応の内容
(自由記載)

3. 災害時の外国人住民への円滑かつ有効な情報提供に向けて

(13)災害時の多言語情報提供に際しての課題 ※複数選択。特に重要と考えられるものは「◎」

【平常時】

- (a) 外国人住民に必要な多言語情報を把握していない
- (b) 外国人住民を対象とした、防災の周知啓発、地域活動への参加促進が不十分
- (c) 外国人住民向けの災害時対応マニュアルの策定などが不十分
- (d) 実践的な防災訓練が不十分(避難所運営、多言語支援センター設置などを含む訓練)
- (e) 地域国際化協会(国際交流協会)、NPO、ボランティア、雇用企業、大学、専門家等との連携・役割分担ができていない

【発災時／発災後】

- (f) 発災時に必要となる専門情報の多言語化が困難
- (g) 少数言語(例:ミャンマー語、ベトナム語など)の多言語化が困難
- (h) 専門家を中心とした多言語提供の仕組み・体制が無く、信頼性と迅速性が確保できない
- (i) 日本政府の統一的な制度・情報が分かりやすく体系化・多言語化されていない
- (j) 地域や民間の支援・情報が分かりやすく体系化・多言語化されていない
- (k) 日本政府／在日外国大使館などの対応窓口(情報の入手先)が不明
- (l) 外国人住民のニーズ把握、支援活動をマネジメント等するキーパーソン(外国人含む)がいない
- (m) 地域の外国人住民を支援する、中心的な拠点・組織の構築が不十分
- (n) その他(自由記載)

(14) 本年7月に、新しい住民基本台帳制度が施行されます。

新制度をきっかけに、防災分野での多文化共生にどのように取り組もうとしていますか。

(自由記載)

(15) 災害時における、組織間／各団体間での援助協力について、多文化共生の観点からどのような取組を実施されていますか

		貴団体 (アンケート回答団体)	連携相手1	連携相手2	連携相手3
団体名※1					
類型	連携の目的※2				
	連携エリア※3				
各主体の役割・ 実施事項※4					

※1 団体名(例)

〇〇県、〇〇市／町／村、〇〇国際化協会、NPO法人〇〇〇、〇〇〇株式会社、〇〇〇大学

※2 連携の目的

多文化共生に向けて、どのような目的で連携をしているか記載

※3 連携エリア(例)

・主に、同一県内の主体との連携 ・主に、県外(遠隔地)の主体との連携 ・その他()

※4 役割・実施事項(例) 回答にあたっては、下から選択していただいても構いません

- (a) 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集
- (b) 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈
- (c) 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業
- (d) 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業

- (e) 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討
- (f) 多言語情報の外国人住民への伝達・提供
- (g) 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整
- (h) マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整
- (i) 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣
- (j) 支援物資などの配分・コーディネート
- (k) 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営
- (l) 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化
- (m) 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施
- (n) 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供
- (h) その他(自由記載)

(16)これまで、他の地域での災害時に、そこに居住する外国人住民への情報提供や支援を行ったことがありますか(救援物資や義捐金の送付を除く)。

- (a) はい
- (b) いいえ

「(a)はい」の場合、他の被災地域への支援の内容

(自由記載)

(17)その他、(13)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けた、特徴的だと考えられる取組があれば記載下さい

(自由記載)

(18)その他、(13)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けて、国、県、市町村、クリア、自治体外郭団体、NPO等の役割分担についてどのようにお考えですか。

(自由記載)

(19)国(各省庁・総務省)、クリアに対しての要望

要望先(自由記載)

(自由記載)

多文化共生に関する地方自治体アンケート調査項目（案）
（これまで、自らが「被災地域となったことがない」、大規模災害対応を「行ったことがない」自治体向け）

平成24年7月18日

○自治体名： ○○○○
○回答団体名： ○○○○
※地域国際化協会（国際交流協会）が多言語情報提供の役割を担っている場合は、協会名も記載の上、該当部分は協会が回答するか、もしくは、協会に照会して回答するようにして下さい。
○自治体概況：人口○○万人、外国人登録者割合○○%（参照：住基人口、登録外国人統計統計表 2011）
※次のいずれかを選択
(a)人口10万人以上、外国人登録者割合2%以上 (b)人口10万人未満、外国人登録者割合2%以上
(c)人口10万人以上、外国人登録者割合2%未満 (d)人口10万人未満、外国人登録者割合2%未満
○外国人概況：
(1) 自治体内の外国人登録者で割合の多い、上位3つの国籍／各人数／各登録者割合： ・○○○（○○人、○○%） ・○○○（○○人、○○%） ・○○○（○○人、○○%）
(2) 特徴（複数選択）
(a)外国人留学生割合が全国水準に比して高い (b)外国人技能実習生割合が全国水準に比して高い
(c)日本人配偶者を抱える外国人割合が全国水準に比して高い (d)外国人労働者（永住者等）の割合が全国水準に比して高い

1. 多言語情報提供に関するニーズ

(1) 多言語提供している情報の内容 ※複数選択。外国人住民から多言語化のニーズが大きかったと思われる情報は「◎」

【平常時】

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|
| (a) 地域の防災に関する情報（日常の備え、避難所情報、防災訓練など） | (b) 地域の防犯に関する情報 |
| (c) 交通機関の運営情報 | (d) 電気、ガス、水道の運営情報 |
| (e) 日常生活関連情報（医療、教育、社会保険、ごみ収集の情報など） | (f) 地域のイベント・催事情報、外国人向け日本語教室や技能学習などの情報 |
| (g) 道路事情に関する情報 | (h) 学校、保育園などの運営の状況 |
| (i) 国レベルの統一的な制度・共通情報 | (j) その他（自由記載） |

(2) 多言語化している言語の内容

① 多言語化した言語の種類 ※複数選択

- | | | | | |
|-----------|------------|---------------|-----------|-------------|
| (a) 英語 | (b) 中国語 | (c) ハンガール語 | (d) ドイツ語 | (e) フランス語 |
| (f) スペイン語 | (g) ポルトガル語 | (h) タガログ語 | (i) ベトナム語 | (j) インドネシア語 |
| (k) タイ語 | (l) ロシア語 | (m) その他（自由記載） | | |

② やさしく、分かりやすい日本語を使った情報発信を心がけていますか

- (a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合、具体的な内容、事例を2つ程度

（自由記載）

③ 情報発信に際して、日本語も併記していますか

- (a) はい (b) いいえ

(3)多言語化の方法

- (a) 自治体内部、自治体自身での翻訳
- (b) 地域国際化協会(国際交流協会)などの翻訳
- (c) 地域のNPO、外国人ボランティア、通訳ボランティアの通訳
- (d) 外国語大学や語学学校をはじめとする教育機関の翻訳
- (e) 専門の業者の翻訳
- (f) その他(自由記載)

(4)外国人住民への情報提供手段

※複数選択。同一の情報を複数の手段を活用して情報提供した場合は、当該複数の手段に「◎」を記載

- (a) 電話、FAX
- (b) インターネットホームページ
- (c) SNS(ツイッター、Facebook など)
- (d) 電子メール
- (e) コミュニティFM、AM放送
- (f) テレビ放送
- (g) 新聞、広報誌
- (h) 張り紙
- (i) 説明会、懇談会
- (j) 避難所の巡回
- (k) 海外メディア
- (l) その他(自由記載)

2. 多言語情報提供の提供体制

(5)外国人に対して情報伝達を行っている者 ※複数選択

- (a) 自治体(担当部局)
- (b) 地域国際化協会(国際交流協会)
- (c) NPO、ボランティア団体
- (d) 通訳ボランティア
- (e) 地域の外国人住民、外国人コミュニティ
- (f) 駐日大使館/領事館
- (g) 外国人住民の雇用企業
- (h) 外国人留学生が通っている大学、日本語教室
- (i) その他(自由記載)

(6)外国人住民のニーズ把握の方法 ※複数選択

- (a) 地域国際化協会(国際交流協会)などを活用した、情報収集・把握
- (b) 外国人住民、外国人コミュニティを活用した情報収集・把握
- (c) 通訳ボランティアを活用した、情報収集・把握
- (d) 外国人住民の住居の個別訪問
- (f) 登録メールアドレスへの情報配信・返信
- (g) 電話、FAXでの確認
- (h) 窓口での情報収集・把握
- (i) 外国人留学生の留学先学校、日本語教室などを活用した情報収集・把握
- (j) 外国人雇用先企業などを活用した情報収集・把握
- (k) その他(自由記載)

(7)災害時に、地域の外国人からどのような協力を得ることが期待されますか

① 自治体や支援団体に関係・所属する外国人からの協力(内容) ※複数選択

- (a) 通訳・翻訳のボランティア
- (b) 外国人住民のニーズの収集・整理
- (c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート
- (d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援
- (e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの対応・相談
- (f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援)
- (g) その他(自由記載)

② 地域に居住する一般外国人住民からの協力(内容) ※複数選択

- (a) 通訳・翻訳のボランティア
- (b) 外国人住民のニーズの収集・整理
- (c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート
- (d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援
- (e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの対応・相談
- (f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援)
- (g) その他(自由記載)

③ 国際交流員(CIR)、外国語指導助手(ALT)からの協力を得ることを考えていますか

- 1) はい
- 2) いいえ

(8)地域の外国人住民向けの支援組織、拠点を設置していますか

- (a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合、その名称

(自由記載)

(9)地域防災計画の中に、外国人住民に関する位置づけ等を明記していますか

- (a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合

- ① 地域防災計画に明記した時期

(自由記載)

- ② 地域防災計画の中で、当該役割を担う部署を明記していますか

1) はい 2) いいえ

- ③ 自治体の防災担当部局と外国人住民施策担当部局は連携していますか

1) はい 2) いいえ

- ④ 地域防災計画に明記している外国人住民への情報提供等の内容

(自由記載)

(10)地域防災計画の中に、外国人観光客への対応を明記していますか

- (a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合

- ① 地域防災計画に明記した時期

(自由記載)

- ② 地域防災計画の中で、当該役割を担う部署を明記していますか

1) はい 2) いいえ

- ③ 自治体の防災担当部局と外国人住民施策担当部局は連携していますか

1) はい 2) いいえ

- ④ 地域防災計画に明記している外国人観光客への対応の内容

(自由記載)

3. 災害時の外国人住民への円滑かつ有効な情報提供に向けて

(11) 災害時の多言語情報提供に向けて考えられる課題 ※複数選択。特に重要と考えられるものは「◎」

【平常時】

- (a) 外国人住民に必要な多言語情報を把握していない
- (b) 外国人住民を対象とした、防災の周知啓発、地域活動への参加促進が不十分
- (c) 外国人住民向けの災害時対応マニュアルの策定などが不十分
- (d) 実践的な防災訓練が不十分(避難所運営、多言語支援センター設置などを含む訓練)
- (e) 地域国際化協会(国際交流協会)、NPO、ボランティア、雇用企業、大学、専門家等との連携・役割分担ができていない

【災害発生時(想定)】

- (f) 発災時に必要となる専門情報の多言語化が困難
- (g) 少数言語(例:ミャンマー語、ベトナム語など)の多言語化が困難
- (h) 専門家を中心とした多言語提供の仕組み・体制が無く、信頼性と迅速性が確保できない
- (i) 日本政府の統一的な制度・情報が分かりやすく体系化・多言語化されていない
- (j) 地域や民間の支援・情報が分かりやすく体系化・多言語化されていない
- (k) 日本政府／在日外国大使館などの対応窓口(情報の入手先)が不明
- (l) 外国人住民のニーズ把握、支援活動をマネジメント等するキーパーソン(外国人含む)がいない
- (m) 地域の外国人住民を支援する、中心的な拠点・組織の構築が不十分
- (n) その他(自由記載)

(12) 本年7月に、新しい住民基本台帳制度が施行されます。

新制度をきっかけに、防災分野での多文化共生にどのように取り組もうとしていますか。

(自由記載)

(13) 災害時における、組織間／各団体間での援助協力について、多文化共生の観点からどのような取組を実施されていますか

	貴団体 (アンケート回答団体)	連携相手1	連携相手2	連携相手3
団体名※1				
類型	連携の目的※2			
	連携エリア※3			
各主体の役割・ 実施事項※4				

※1 団体名(例)

〇〇県、〇〇市／町／村、〇〇国際化協会、NPO法人〇〇〇、〇〇〇株式会社、〇〇〇大学

※2 連携の目的

多文化共生に向けて、どのような目的で連携をしているか記載

※3 連携エリア(例)

- ・主に、同一県内の主体との連携 ・主に、県外(遠隔地)の主体との連携 ・その他()

※4 役割・実施事項(例)回答にあたっては、下から選択していただいても構いません

- (a) 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集
- (b) 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈
- (c) 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業
- (d) 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業
- (e) 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討
- (f) 多言語情報の外国人住民への伝達・提供
- (g) 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整
- (h) マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整
- (i) 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣
- (j) 支援物資などの配分・コーディネート
- (k) 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営
- (l) 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化
- (m) 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施
- (n) 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供
- (o) その他(自由記載)

(14)これまで、他の地域での災害時に、そこに居住する外国人住民への情報提供や支援を行ったことがありますか(救援物資や義捐金の送付を除く)。

- (a) はい (b) いいえ

「(a)はい」の場合、他の被災地域への支援の内容

(自由記載)

(15)その他、(11)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けた、特徴的だと考えられる取組があれば記載下さい

(自由記載)

(16)その他、(11)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けて、国、県、市町村、クリア、自治体外郭団体、NPO等の役割分担についてどのようにお考えですか。

(自由記載)

(17)国(各省庁・総務省)、クリアに対しての要望

要望先(自由記載)

(自由記載)